



早いもので、県議として四年任期の二年目が終わろうとしています。この二年間を振り返りますと、多くの学びと同時に多くの反省もありました。この反省をしっかりと活かしながら折り返しの二年間、全力で県政課題に取り組んでまいりたいと思います。

滋賀県議会議員

田中松太郎

プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■ 県民生活・土木交通常任委員会、総合交通・防災対策特別委員会



県政レポート
2017年4月 Vol.8

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

2月定例会議 一般質問

紙の使用量削減の取り組みについて

長年民間企業でコスト削減などに取り組んできた私が議員になって驚いたのが、配布される紙資料の膨大さです。「行政事務は文書に始まり、文書に終わる」とよく言われますが、確かにその分紙も多く必要なのかもしれません。しかし、環境保護の観点やペーパーレス化の潮流からも、この現状は決して好ましくはありません。

三月知事の就任以降、全庁的に環境保全行動に取り組みことや、紙の使用量削減に対する対策、ペーパーレスで環境経営会議と県政経営会議を実施することが提案され、会議はペーパーレスで実施されました。その会議において、本庁の各課・局・室の所属に対し紙の増加要因分析を行ったところ、各所属で利用する紙は各所属で購入するという原則が守られず、他所属の紙を拝借している所属があり、そのため本来よりも印刷力カウント数が増加している所属が複数あるとの報告がありました。

以上を踏まえて、27年度の紙の削減に取り組んだ状況と成果、その課題についてお伺いします。

知事 平成27年度の紙の削減取組の環境行動の徹底、②各所属での紙の購入の徹底、③議会答弁協議資料の集約印刷の徹底の3点です。①については、各所属での周知を図ったことで、文書の電子化を図り印刷は最小限にとどめたり、プロジェクトの利用による用紙の削減に努める取り組みが進んでいます。②については、全庁的に改めて徹底したことで、各所属において必要性を吟味の上、必要最小限の紙の購入がなされていると認識しています。③については、平成27年6月議会から集約印刷の徹底を図り、現在も継続して取り組んでいます。部局によっては、LOOPSやプロジェクトを活用したペーパーレス化の取り組みも広がっています。こういった取り組みがさらに全庁に広く浸透するよう意識付けていきます。

知事 タブレットは昨年度に試験的に27台を導入、今年度は職員用端末の更新に合わせ、従来のノート型端末から350台のタブレット端末に切り替えます。ペーパーレス会議の取組状況ですが、県政経営会議では平成27年10月から、県政経営幹事会議では平成28年3月から取り組み、両会議における紙の削減効果は、年間約54万枚と推計しています。

琵琶湖環境部長 1枚のコピー用紙を5〜10回繰り返し使用できるLOOPSは、平成25年度より琵琶湖環境部内で試行的に導入し、現在庁内で5台利用しています。この機器による紙の削減効果は、試行導入から本年1月末までで累計約19万6千枚と推計しています。機能面では、長期保存が難しく保存が必要な公文書には使えないことや、印刷スピードが劣るといった課題もありますが、紙の再利用の観点からは有効な取り組みですので、庁内での更なる活用が進むよう、広く周知を図りたいと考えています。

ペーパーリユースシステムLOOPSの導入に関して

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 一般的に紙の使用量は、4月、1月、2月は紙の使用量の削減を強化項目とし、職員のパソコンのログオン画面への情報掲載や月始めの庁内放送で集中的に啓発を行う取り組みを重めています。これにより今年度の4月、5月分の本庁での印刷力カウント数は、前年度の同期に比べて減少しています。

琵琶湖環境部長 前年度に紙の購入量が多かった県立学校2校に対し訪問調査を行い、他校の事例の周知と、資料の電子情報による共有など紙の削減取り組みを進めるよう助言しました。その他の学校にも、年度末の事務長会議において、同様の助言を行っています。こうした取り組みの積み重ねにより、教育委員会全体では平成28年度上半期で見ると紙の使用量減少に繋がっています。

次世代の近江商人の育成について

県の主催で昨年11月に東京青山で滋賀にゆかりのある若手起業家たちによる「超・近江商人会議」が開催され、また今年2月には東京丸の内でも「三方よしとデザイン思考」という滋賀への移住交流促進を目的としたイベントが開催され、いずれも近江商人を活かした新しい取り組みで大盛況であったと聞いています。

さて、現在県が10月のオープンに向け整備をすすめている首都圏情報発信拠点のある日本橋は江戸時代に多くの近江商人たちが店を連ねた地域で、現在も高島市ゆかりの高島屋日本橋店などがあるなど近江商人ゆかりの地です。かつてここから大きく成長していった近江商人のように、「次世代の近江商人」がこの拠点から誕生することを願い、近江商人を活かした施策展開についてお伺いします。

知事 首都圏の情報発信拠点は、近江商人を生む視点も必要では？

知事 首都圏の情報発信拠点は、近江商人を生む視点も必要では？ 次の3つの視点での運営を考えています。①チャレンジ：首都圏へ出る機会が得られなかったという声に応える。②イノベーション：首都圏における異業種交流等、新たなビジネスの創造の場に。③ネットワーク：多様な主体が参画することで新たな発信や交流の活力が生まれる場に。以上から県内事業者が首都圏で活躍する可能性を広げる拠点となることを目指しています。同時に、滋賀にゆかりのある首都圏の店舗や企業等を発掘し、ネットワークを構築することにも取り組んでいます。こうした取組を進めることで、滋賀から羽ばたく事業者、滋賀を愛する事業者を首都圏さらには全国に広げたいと考えています。

知事 首都圏の情報発信拠点は、近江商人を生む視点も必要では？ 次の3つの視点での運営を考えています。①チャレンジ：首都圏へ出る機会が得られなかったという声に応える。②イノベーション：首都圏における異業種交流等、新たなビジネスの創造の場に。③ネットワーク：多様な主体が参画することで新たな発信や交流の活力が生まれる場に。以上から県内事業者が首都圏で活躍する可能性を広げる拠点となることを目指しています。同時に、滋賀にゆかりのある首都圏の店舗や企業等を発掘し、ネットワークを構築することにも取り組んでいます。こうした取組を進めることで、滋賀から羽ばたく事業者、滋賀を愛する事業者を首都圏さらには全国に広げたいと考えています。

知事 首都圏の情報発信拠点は、近江商人を生む視点も必要では？ 次の3つの視点での運営を考えています。①チャレンジ：首都圏へ出る機会が得られなかったという声に応える。②イノベーション：首都圏における異業種交流等、新たなビジネスの創造の場に。③ネットワーク：多様な主体が参画することで新たな発信や交流の活力が生まれる場に。以上から県内事業者が首都圏で活躍する可能性を広げる拠点となることを目指しています。同時に、滋賀にゆかりのある首都圏の店舗や企業等を発掘し、ネットワークを構築することにも取り組んでいます。こうした取組を進めることで、滋賀から羽ばたく事業者、滋賀を愛する事業者を首都圏さらには全国に広げたいと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。

商工観光労働部長 滋賀発の起業・創業を促進するためには、創業前から創業後まで切れ目のない取り組みが重要で、新たな担い手となる起業家にチャレンジする人材の育成を図ることが必要と考えています。県内で多数行われている商工団体や金融機関、大学等による起業塾や「創業塾」なども連携しながら、ビジネスプランコンテストの開催による、起業への気運の醸成と起業家の発掘に努めます。首都圏情報発信拠点には、首都圏と滋賀とを結び、滋賀に誘引するための視点があることから、滋賀県での起業・創業に関する情報を発信できるようにしようと考えています。



◆彦根市議会 乗合タクシーの運行等の地域公共交通の活性化に向けた取り組みを調査



◆近江タクシー彦根営業所 乗合タクシーの概要について視察



◆大津市若葉台急傾斜地崩壊対策事業現場 若葉台1地区急傾斜地崩壊対策工事の概要および進捗状況等についての調査



◆金勝川補助通常砂防事業現場 今後対策が必要とされる箇所について、ならびに金勝川補助通常砂防事業工事の概要等についての調査

土木交通部において 近年導入されたドローン